

質問

土地改良区存続のため補助金の交付を

村長 存続が必要な団体



【伊藤秀明議員】

ないか

土地改良区の存続問題

伊藤議員 以前は専属の職員がいたが、区画整理事業が終了し退職した。事務も賦課金の徴収のみであり産業課に事務を移管し現在に至っている。先般の総代会では事務関係を村から切り離したそうであるが、賦課金が高額になれば、農地を放棄することが危惧される。土地改良区は存続させるべきで、村から補助金を交付するなどの対策が必要では

村長 今後、土地改良事業を行うには存続していることが前提条件で必要な団体である。助成については、

伊藤議員 土地改良区への助成を約束する答弁を求め
る。

理事会等での協議を経て土地改良区が決定した。賦課金も近隣と比べても安い。今後、事務体制の詳細が決定されると思うが、軌道に乗るまでは何らかの支援が必要と考える。

定額で応援する方法も考
られるが、まだ検討段階で
ある。

自動運転と移動販売車の同時運行

伊藤議員 国土交通省が無

償譲渡を申し入れている車両を、村が譲り受け第3者に委託してはどうか。利益には繋がらないが村には喜ばれると思う。

全国に先駆けて発信させた自動運転は継続するべきで、積極的な推進が必要と思うが、これから対応策は。

配達する品をこあにカーに積み込む様子

村長 具体的にどの業種に影響が出ていいのかの分析はできな
いが、中小企業のヤフーティー¹ネット貸
付の特別枠は4月以降10件の申請があつ
た。

村独自の助成では子育て世帯応援臨時給付金の他、今後も追加支援を検討し対応していきたい。まだ見ぬ赤ちゃんを今年度の村民として、村独自の定額給付金と生活準備品を支給できなか検討したい。

伊藤議員 村民全員を対象とした助成金を行う考えは、いろいろ考えたが、人によつて受けた影響が違う。今後、村としてやれることを検討していく。

村長

放棄することが危惧される。土地改良区は存続させるべきで、村から補助金を交付するなどの対策が必要では

村長 今後、土地改良事業を行うには存続していることが前提条件で必要な団体である。助成については、

村長 11月30日スタート

全国に先駆けて発信させた自動運転は継続するべきで、積極的な推進が必要と思うが、これから対応策は。

特別給付金は6月
5日現在で92%の村民に行

た10万円の定額給付金、事業継続応援金の状況、その他の対策について村長の名案がないかお聞かせ願いたい。

質問

ICT教育にタブレット端末の導入は

教育長

1人1台を考えている



【萩野芳紀議員】

の配置も必要ではないか

ICT教育にタブレット端末の整備

通信環境が違うなど
の課題があり調査が
必要である。

萩野議員 新型コロナウイルス感染対策で臨時休校となり影響が出てる。今後も同様な事態が発生した場合に備えタブレット端末を確保して貸し出しする考えはないか。

タブレット端末を利用した学習によって意欲も高まると考える。

充実した教育を進めるため、先生たちの指導力が求められるところから校内研修会を行う。ＩＣＴに精通した人員の配置については、国や県の方針が明確になつていない。独自で配置することは考えていない。



車両の通行が困難な村道堂川小沢田線

予定
交通安全と道路整備の

萩野議員 国道285号で

国道285号で

予定
交通安全と道路整備の

事故が多発している。国道と並行している河川の立木により見通しが悪いことが原因であり伐採する必要があると考える。

また、堂川集落は洪水により浸水する恐れがある。避難できる道路について一刻も早く整備してもらいたいが、今後の見通しは。

村長 図書館を含む生涯学習センターを他の行政分野と一緒に取り組むことは考えていない。指定管理も考えていない。

小中学校にサーコグラムを購入整備

萩野議員 新型コロナウイルス対策として小中学生の体温の管理が重要なことから、小中学校にサーモグラフィーを購入して活用する考えは。

教育長 今後もさまざま
形で体温を把握しておく場
面が生じる可能性があるので
備えたい。

一方で、体調管理は本人
や家庭がおこなうもので、
学校の負担軽減という意味
でも自己管理、自己把握を
励行していきたい。

萩野議員 生涯学習センタ
ーに設置されている村の図書館については、法律の改正により、教育委員会から村長部局へ所管替えできるようになつた。観光や地域振興分野も含めた総合的な

図書館等、社会教育施設の所管替えの意向

村長 河川沿いの立木の伐採については、北秋田地域振興局や小阿仁川水系対策委員会等で計画的な対応をお願いしており、引き続きお願いする。
村道堂川小沢田線については、車両が通れるよう、今年度は調査測量を行い、来年度に工事を行う計画と
している。

活用を行なつて地域の振興に資するため、村長部局に移す考えは。また、指定管理を導入する考えは。

質問

人口減少対策・若者定住支援策は

村長 魅力ある村づくりが大切



【武石辰久議員】

移住・定住施策の実行体制づくり強化を

武石議員 村長は就任時の施政方針で「少子高齢化に伴う人口減少対策が最重要課題」と述べている。移住・定住対策の実行には職員等専門担当部門の体制づくりが急務ではないか。また、第1期総合戦略で実施した事業では移住・定住に結びついていない。第2期総合戦略を推進するため移住・定住指向の把握をする必要があると思う。

村長 就任当時、子どもから高齢者まで安心して住みたいと願う村民の思う気持ちに添うよう努めたいという私の思いを申し上げた。移住・定住対策等の課題解決に向けた取り組みについては総務課企画班が全庁横断的に調整しながら進めている。他自治体では集中的に取り組んで成果を上げているところもあるので参考となるものを取り入れ、考みたいと考えている。

武石議員 先進地では、職員や住民の熱意と親切な対応によって地域をイメージアップさせて成果をあげている。専門のコーディネーターも配置する計画であるが、いつ頃、どのような人を配置する予定なのか。

村長 移住・定住をすべて行政でやっていくのはむづくらい等を職員と一緒にな

各地域のふるさと会員等にアンケートや話し合いを実施し、具体策をたてるべきでは。

村長 就任当時、子どもから高齢者まで安心して住みたいと願う村民の思う気持ちに添うよう努めたいといふるさと会員に対するアンケートについては、設立してから年数が経過していくことや、機会あるたびに帰郷を呼びかけているが効果がないように思う。県で作成しているサイトや移住相談会などに参加して情報発信し、移住・定住につながるよう粘り強くPRしていきたい。

武石議員 村の存続は若者が担うが、移住・定住するためには仕事がなければならぬ。雇用創出、起業等を含めて、どのように支援をしていくのか。村内では、若者同士の話し合いや集まりの機会が少ない。若者の思いや声を村政に反映させていかなければならないと思う。きっかけ作りや、機会を持続できる施策と支援策を図う。



平成29年2月9日に行われた若者交流会

かしい。成功しているところは、第3者機関等が活躍して進めていると聞いていい。いろいろな調整を行つてくれる団体等があれば可能になる。行政だけでは担当できないと思う。

者を取り巻く環境は厳しさを増している。若者の組織化は非常に難しい。イベント情報などの情報提供を行なつておらず、若者に過度な負担とならないよう育成を図っているところである。

武石議員 村の魅力や制度の積極的な情報提供発信が大事である。若い人、全村民が村の将来に希望を持ち、村に生まれてよかつた、住んでよかつたと言えるよう重要な課題を乗り越えていかなければならぬ。今後とも、話し合いを深め、力を合わせていきたい。

議会の動き



5月15日臨時会の様子
マスク着用と間隔を開けた配置で行いました

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、全国に緊急事態宣言が発出され、外出自粛要請されました。家計への支援として1人につき10万円を支給する特別給付金を盛り込んだ補正予算等を可決しました。

その他、専決処分報告2件についても承認しました。

承認・可決された内容

議案第1号 特定教育・保育施設等の広域利用に関する契約の専決処分報告について

上小阿仁村の児童が北秋田市の保育園を利用する契約の専決処分を承認しました。

議案第2号

令和元年度上小阿仁村一般会計補正予算の専決処分報告について

地方交付税、過疎債の精算による専決処分を承認しました。

議案第3号 令和2年度上小阿仁村一般会計補正予算について

新型コロナウイルス感染症対策に38440千円

新型コロナウイルス感染症対策1人につき10万円給付と子育て世帯への臨時特別給付金の補正予算を可決しました。

特別定額給付金	子育て世帯臨時特別給付金
2億27029千円	1433千円
補正総額	2億28462千円

第2回議員全員協議会

5月15日(金)

協議案件

- ・新型コロナウイルス感染症関連対策について
- ・特別定額給付金申請スケジュールについて
- ・移動販売委託業務について
- ・素材生産事業について
- ・その他

- ・議員からは、申請手続きの簡素化や周知の徹底が意見されました。
- ・1人につき10万円を給付する特別定額給付金については、高齢者に対する配慮について意見がありました。
- ・移動販売委託業者については、意見がありました。

- ・事業継続応援給付金
- ・子育て世帯応援臨時給付
- ・診療所における飛沫感染防止対策
- ・高校生等在宅学習支援金

の休業対応等の説明や、感染拡大の影響を受けた地域経済や住民生活を支援するため、国が新たに創設した地方創生臨時交付金の活用に向けた検討内容について、各課から説明を受けました。

8月中旬の運行を予定していると説明を受けました。素材生産事業については、新型コロナ関連で原木購入を控える動きにより、木材販売の鈍化、価格の下落や応札しないなど財産収入の減少が見込まれることから、今年度予定していた素材生産事業は中止し、代わりに切捨間伐事業を計画していると報告がありました。



5月15日の全員協議会

今後の定例会日程予定表

区分	会議名	開催年月日	曜日	会期 (休会を除く日数)
9月定例会	議会運営委員会	令和2年8月28日	金	
	開会	令和2年9月7日	月	11日 (9日)
	閉会	令和2年9月17日	木	



5月15日、中田村長に要望書を手渡す伊藤議長、佐藤副議長、伊藤総務産業常任委員長

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため議会関係事業においても、以下の行事について中止となりました。
- ・全国町村議会議長、副議長研修会
 - ・県町村会との政策研究会
 - ・町村議員広報研修会、議員研修会
 - ・所管事務調査（行政視察）

5月15日、臨時会前に議員全員による協議を行なった結果、村民の安全と安心、生活を守るために万全の対策を行うよう当局に申し入れることにいたしました。議会は、今年度の所管事務調査を中止し、予算計上した経費をコロナ感染予防対策に活用していただくこ

とや、当局と情報共有を図りながら協力していくことを確認しました。
要望書は同日、伊藤議長、佐藤副議長、伊藤総務産業常任委員長が村長を訪れ手渡しました。中止とした所管事務調査に係る予算72万円は6月定期会において減額補正しました。

新型コロナウイルスから村民を守るために万全の対策を行うよう当局に要望しました

議会を傍聴しながら
みませんか

次回の定例会は9月7日
開会予定です。6月定期会
会議の傍聴者は3人でした。



小阿仁川水系対策委員会総会

小阿仁川水系対策委員会総会が7月29日、北秋田市で開催され、村からは、佐藤委員長他6人、北秋田市から6人が参加し、昨年度の報告、決算、今年度の事業計画、予算について審議し、原案通り承認されました。

委員長
副委員長
委員
北萩齊河武
武林野藤村石
義芳鉄良辰
高紀子満久

編集委員

今後の私達の生活において、コロナ感染と自然災害を常に想定した日常の心得が必須となります。今後は、最優先に「村民の命を守ること」「生活していくこと」が求められます。『備えあれば、憂いなし』（武石記）

世界的大流行となつてゐる新型コロナウイルス感染の終息が見えない状態が続いております。7月下旬の世界全体の累積感染者は1649万人を突破、死者は65万人を上回つております。一日当たりの死者は1万人を超えており、本村では、村民への給付支援や、予防事業を行つておりますが、感染拡大が長期化すれば、新たな対策を実施しないかなければなりません。一方では、近年異常気象による記録的な豪雨等の被害が全国的に発生し続けておりま

小阿仁川水系対策委員会総会

編集後記